

11 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会における前原かづえ県議の質疑

2016年12月20日

Q．前原委員

- 1 オリンピック・パラリンピック競技大会に関して、文化・教育部会ではどのように取り組みを進めていくのか。
- 2 オリンピックに向けた選手強化に向けた取り組みで、特別強化費の助成が最大40万円となっているが、なぜこの額にしたのか考えを伺いたい。

A．オリンピック・パラリンピック課長

- 1 文化・教育については、部会を設置して文化プログラム、教育プログラムそれぞれのアクションプランの策定に向けて取り組んでいるところである。部会には、さいたま市や熊谷市などの関係市や関係団体、庁内各課が参加している。また、大会組織委員会では大会後のレガシーとするために、事業を公認プログラムとして認証し、公認マークを付与して大会のアピールを進めている。そのため、部会では、この公認プログラムも活用することとし、オール埼玉体制で実施計画の策定に向けた検討を行っている。

A．スポーツ振興課長

- 2 選手は、海外遠征や国内の合宿等、様々な自己負担を強いられながら競技生活を続けているというのが現実である。海外遠征10日間程度行った場合の自己負担額について様々な競技団体に聞いてみると、40万円程度との回答であったため、その額を基準に助成額を積み上げさせていただいた。このことにより、選手が、例えば海外の高地トレーニングができるように遠征や合宿を行うことができるようになると考えている。

Q．前原委員

- 1 実施計画はいつまでに作成するのか。また作成後、部会や計画をどのような形にしているのか。
- 2 先日、パラリンピックに参加された平澤奈古選手が障害者週間に講演をされており、そこではお金がかかるので本当に大変だと話していた。さらに障害を持っていることで、なかなか社会参加が難しい中で公的な財政支援があると大変うれしいというお話もされていた。この助成金40万円という額が妥当なのかどうなのかよく分からないが、今の考え方で更に研究していただき、是非支援を強化していただきたい。(要望)

A．オリンピック・パラリンピック課長

- 1 現在2017年版の実施計画を作成しており、今年度中には策定する。そして来年4月の後半から5月にかけて行われる総会で発表する予定である。実施計画には具体的事例を入れて、学校や自治体、団体などが主体性を持って実施していけるものにする。また、実施計画については2017年版としており、部会も一過性の実施計画を作るだけの部会とせず、その後の進捗管理も積極的に行っていきたいと思っている。2018年、2019年と、それぞれ毎年度の報告や活動事例を盛り込み、活動内容を膨らませていけるような取り組みにしたいと考えている。

Q．前原委員

通常業務とは別の特別業務になるかと思うが、人員配置はどのように考えているのか。

A．オリンピック・パラリンピック課長

推進委員会の部会として設置しているので、事務局はオリンピック・パラリンピック課で行っているが、推進委員会全体で進めていくことになる。